

よしみ 議会だより

2008
第112号
吉見町議会
2月1日発行
編集
議会だより編集委員会
比企郡吉見町下細谷411
TEL 0493(54)1511



平成20年吉見町成人式

12月定例議会

3月定例会

3月3日(月)

から開催される予定です

- 補正予算など13議案可決 … P 2
- 人事・議案審議結果 … P 2
- 一般質問に6人登壇 … P 3～6
- 閉会中の事務調査報告 … P 6
- 一部事務組合報告 … P 7
- 常任委員会研修報告 … P 8～9

12月定例会 一般会計補正予算を含む13議案可決

12月定例会は、11月30日～12月4日まで5日間の会期で開催されました。今定例会では、平成19年度一般会計補正予算を含む13議案をそれぞれ原案のとおり可決いたしました。一般質問には、6名の議員が登壇し、当面する諸問題について町当局の考え方を伺いました。

平成19年度一般会計補正予算

既定の予算額に歳入歳出それぞれ27,668千円を追加し予算の総額を5,693,173千円とするものです。歳入の主なものは、国庫支出金15,508千円、県支出金3,160千円、繰入金8,412千円、雑入588千円の増額によるものです。歳出の主なものは、総務管理費1,084千円は巡回バス運行計画変更業務委託料に伴うものであります。交通安全対策費2,116千円は交通安全施設設置工事に伴うものであります。障害福祉費27,684千円は、重度心身障害者医療費支給、障害者自立支援給付費等に伴うものであります。道路維持費1,000千円は修繕料等が主なものであります。

人事

○吉見町固定資産評価審査委員会委員の選任同意
吉見町大字北吉見1613番地146
土田 健 壽
昭和16年6月4日生



○悪質商法被害をなくすための割賦販売法を求める意見書
(原案可決)
可決された意見書は、関係機関に提出いたしました。

意見書の提出

請願第1号

○公共工事における賃金確保法制定に関する意見書の提出に関する請願書
総務建設常任委員会に付託

請願第2号

○後期高齢者医療制度の中止・撤回等の意見書を求める請願
(不採択)

請願第3号

○義務教育費国庫負担制度の堅持を求める請願書
教育福祉常任委員会に付託

議案審議結果

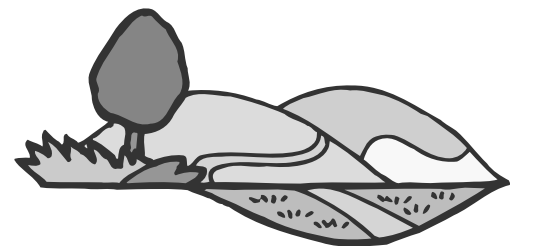
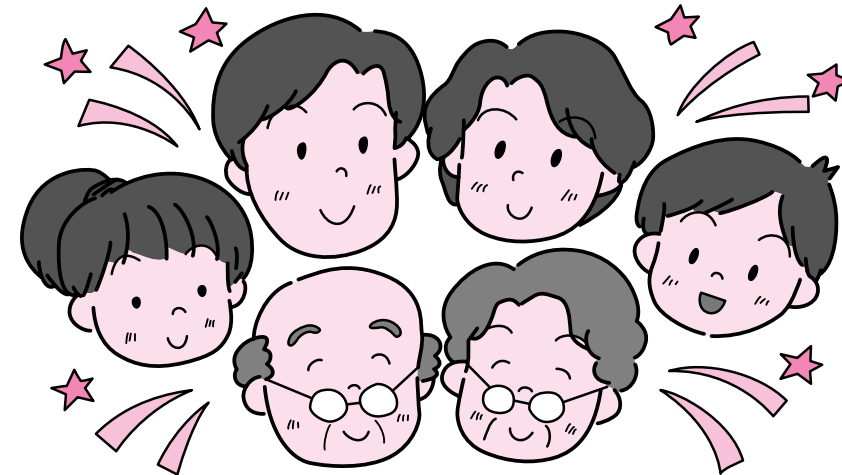
町長提出議案

議案番号	件名	審議結果
議案第62号	比企広域市町村圏組合の共同処理する事務の変更及び規約の変更について	原案可決
議案第63号	吉見町職員の自己啓発等休業に関する条例	原案可決
議案第64号	吉見町長期継続契約を締結することが出来る契約を定める条例	原案可決
議案第65号	平成19年度吉見町一般会計補正予算(第4号)	原案可決
議案第66号	平成19年度吉見町下水道事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決
議案第67号	平成19年度吉見町介護保険特別会計補正予算(第2号)	原案可決
議案第68号	固定資産評価審査委員会委員の選任同意について	同意
議案第69号	吉見町一般職職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第70号	平成19年度吉見町一般会計補正予算(第5号)	原案可決
議案第71号	平成19年度吉見町下水道事業特別会計補正予算(第4号)	原案可決
議案第72号	平成19年度吉見町農業集落排水事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決
議案第73号	平成19年度吉見町水道事業会計補正予算(第3号)	原案可決
発議第5号	悪質商法被害をなくすための割賦販売法を求める意見書(案)の提出について	原案可決

町政に対する 一般質問

そこが聞きたい

こうしてほしい



財源の動向と運営

公明党 長島 茂 議員

当町は当面、合併ではなく単独としての自立での町政運営で、との意向を示されているが、町民ニーズは多様でありその要望は増加傾向である。事業の見直しや改善を図ることは無論であるが、収益増となる施策の展開、新事業の創設などにて確固たる財源の確保が、喫緊の課題と考える。その様な観点から次の事柄について伺いたい。

問 新年度も枠配分方式での予算編成と思うが、利点課題を踏まえての財政計画と、その見通しは。

答 大変厳しいものと認識している。投資的経費・新町債発行を抑えた予算編成で健全な財政運営に努めてまいりたい。

問 自主財源確保の手段として、寄付条例を導入する自治体があるが、本町の考えは。

答 今の所、制定の考えはないが動向を注視し、今後の研究課題としたい。

問 特産品や観光名所など地域資源を活用・育成を図る中小企業地域資源活用促進法を活用する

考えは。

答 法の趣旨を活かせる様、調査・研究いたしたい。

問 指定管理者制度の下で運営の道の駅・荒川荘の施設は管理運営に、その効果を十分発揮しているか。また、道の駅の拡張の考えはあるか。

答 二施設とも効果を発揮しております。出来ればもう少し広い範囲に育った方が良いかなと考えます。

問 福祉を含めた安心・安全への財源の充足率は要望負託のどの程度まで可能と考えているか。

答 限られた財源を効率的・効果的に活用し保健医療、子育て支援、防災対策等々安心・安全に取り組んでいる。財源の充足率は今後も努力致します。



障がい者認定書について 子育て支援について

日本共産党 杉田しのぶ 議員

問 6月議会的一般質問で行った「障がい者認定書」の発行について、現在までの進捗状況を伺う。

答 認定書の発行については、郡内で統一になるように進めてきたが、詳細については自治体により若干違いがある。税の申告の時期に間に合うように広報等で周知に努めてまいりたい。

問 所得税や住民税の税額によって、医療保険や介護保険、またこれらに関わる入院時や入所時の食費、高額医療や高額介護、各種の福祉制度等、医療や福祉の分野においてその負担額、あるいは軽減措置が受けられるか、受けられないかということにも大きく関係する。19年度の確定申告の際には、制度の周知徹底をして頂いて、該当する方々が税控除が受けられるように対応をお願いしたい。

答 制度の対象になる人もならない人も、多くの皆さんに制度があるということを広く知らせる

ために、広報で周知するという事で進めていきたい。

問 9月21日の埼玉新聞で県内の自治体の子育て支援サービスのランキングが発表され、吉見町は町村部で最下位と報道された。この結果を受け、町として検証は行ったのか。

答 町の状況に合っていない調査方法であり、延長保育等実際に実施していても条件に満たないため点数化されていない。県に抗議も行った。

問 県では「日本一の子育て県」を実現するため「地域子育て応援タウン」の認定を行っていきとしているが、町としてよく精査をして頂いて、汚名返上する意味でも、力を注いで取り組んで頂きたい。

答 できるものから取りくんでいきたい。



健全育成の取り組みと環境活動の推進を

尾崎 豊 議員

問 地域全体で子供達を育てる環境を作る事が大切だと考えますが、教育予算と近隣市町との比較は。

答 町では第4次総合振興計画を基本に「21世紀を担うたくましい心豊かな人づくり」を教育行政の重点に定め取り組んでいます。

教育予算は7億3,692万2千円で13.28%です。

問 今回の学習指導要領の改訂で、中間報告後の町での対応・検討はありますか。

答 従来の生きる力をはぐくむという基本理念を引き継ぎ改訂の趣旨を十分に理解し対応していきます。

問 体力づくりについてグラウンドの遊具、設備は大切です。小・中学校の設置基準は。

答 学習指導要領にそった必要な設備、またスポーツ少年団や地域の生涯スポーツ活動の場として、有効活用が図れるように設置しています。

問 設備の面では吉見高校も大変に良い設備だと考えますが、今後の吉見高校の活用方法は。

答 埼玉県において検討されていると思いますが現時点では具体的な話は伺っていません。

問 地域活性化について、地域を守る必要性をどう考えているか。歴史ある松山城跡の状況は。

答 比企地方一帯の中世の城館として、新たな比企城館跡群として国の指定になるように文部科学大臣に答申しました。本年度末には国指定の見込みです。

問 吉見中学の吹奏楽部が様々な行事で活躍していますが、楽器の購入、修理については。

答 吉見中の育成をはかることは、町の活性化、また財産になると考えていますので、楽器の購入、修理等につきまして配慮、検討していきます。



教育現場の安全、安心の学校環境管理について

神田 隆 議員

問 学校の建物の安全及び遊具、体育用具の安全管理について。

答 校舎の診断は、平成8年から11年度の4か年で実施しました。耐震改修が、必要な校舎は、平成10年度から12年度までに耐震補修工事は、完了しています。今年度耐力度調査を東二小、西小学校体育館で実施いたします。調査結果を基に、財政状況を踏まえ計画的に、対応を考えていきたい。

問 ライン引き用石灰は、どのような物を使用していますか。又ケガは、何が多く発生していますか。

答 ライン引き石灰は、炭酸カルシウムを使用しています。また学校内事故は、骨折等も見受けられます。

問 校舎内、体育館内の空気環境について。

答 学校保健法に基づいて検査を行っています。二酸化炭素検査は1500ppm以下になっておりま



す。ホルムアルデヒド及び揮発性有機化合物検査も、行い基準値を下回っており、安全を確認しています。**要望** 学校備品等の導入の際は、化学物質の少ない物の購入をお願いします。

問 過去3年間の眼鏡、コンタクトの使用率について。

答 小学校の眼鏡使用率	中学校の眼鏡使用率
平成17年度3.62%	平成17年度18.80%
平成18年度4.28%	平成18年度17.40%
平成19年度4.66%	平成19年度20.91%

問 年々眼鏡使用率が増えていますが対策は。

答 今後、どのような対策を進めて行くべきか医師や関係機関の指導を仰ぎ、研究・検討して行きたい。

答 若干の増加があり駅の乗り入れについてはかなりの増加があり成果があがっています。

問 東松山駅に乗り入れていただきたいと思いますが、町としての考えは。

答 民間会社との兼ね合いもあり、難しい状況ではありますが、今後の検討課題としていきたい。

問 いじめ問題として文部科学省の問題行動調査の発表についての町の考えは。

答 本町においては前年度より急増という傾向はないが教育に携わるものとして、改めて責任の重さを痛感しているところです。

問 吉見町においての実態は。

答 各学校では年間を通して、アンケート調査や教育相談を実施し、早期対応に成果をあげており、大きないじめの報告はありません。

問 今後の指導と対応についての町の考えは。

答 いじめの未然防止、早期発見、早期対応をしてこれまでの取り組みを継続していき、一人一人を大切にしたいと授業の展開と豊かな心を育てる教育の推進に一層努めていく。

行政改革・教育改革

民主党 柳谷 泉 議員

問 全国的に注目されている制度で第三次行政改革大綱集中プランの集中改革プランの重点項目にも挙げられている町民参画の推進と自主財源の確保と両面を持っている寄付条例の町の考えは。

答 住民の負担増に成りかねない制度であり、導入している市町村の動向をふまえ、慎重に研究課題としていきたい。

問 巡回バスのコース変更をして、町として成果があったか。



成人式の記念品について

公明党 安孫子和子 議員

問 一生に一度の成人式及び当日の様子を動画で収録したDVDにしてはと提案するが、町の見解は。

答 大変良い提言であるので、積極的に検討する。

問 自転車利用者は被害者ばかりでなく、加害者になるケースもあるが、町の自転車事故防止対策は。

答 第8次吉見町交通安全計画の施策に基づき事故防止及びTSマークの周知啓発に努めていく。自転車専用道は町において整備の必要性があるか、今後研究したい。また各学校でも交通安全指導に取り組み、少しずつ成果を上げているが毎年数件の事故が発生しており、尚一層の指導充実をしていきたい。

問 5歳児健診について。就学前健診で発達障害が発見されても、適切な対応、対策を講じる時間もなく就学を迎えるため、状況を悪化させている

現状がある。また小児肥満を大人まで引きずっているケースは3割で、肥満細胞が増え、完成してしまう就学前からの生活指導も大変重要である。また6歳までの訓練で治ると言われている弱視の早期発見等、5歳児健診は医学的に、またスムーズな就学の対策を立てる上でも導入が必要と考えるが、町の見解は。

答 現時点は今までの健診の制度や質の向上、健診後の支援を充実したい。指摘のように大事な時期なので、今後の課題としていきたい。

問 特別支援教育が本格実施となったが、町における発達障害児支援の現状と課題について。

答 個別の教育支援計画を作成し、個々の障害に応じた教育の推進に努めているが、今後全ての教職員が特別支援教育の理解を進め、学校全体での支援体制作り等々、適切な支援ができるよう努めていく。



が大きく確保されるとともに、病後回復期の安静時において、常勤の看護師の手厚い看護を受けることができる病後児保育が実施されています。病後児保育は基本的に保育園入園者及び一時保育利用者が対象で、現在60人の登録があるが利用は少ないとのことでした。

また町立幼稚園が事務局となり、保育園や幼稚園関係者、教育委員会、行政関係者、子育て支援サークル等で連携し「鳩っ子応援団」事業を展開しており、親子の遊び場等の提供をしていました。今後の吉見町の子育て支援に得る所の多い視察となりました。

以上、報告といたします。



閉会中の所管事務調査

教育福祉常任委員会 安孫子和子委員長

教育福祉常任委員会は平成19年11月6日に「三芳町子育て支援センター」及び「鳩山町の病後児保育」等の取り組みについて視察いたしました。

三芳町では各保育所で子育て相談を実施していましたが、一体化した施設が必要と子育て支援センターを建設。1階相談室に相談員2名、2階保育室に4名の職員を配置し子育て相談、子育てサロンを開催しております。平成18年度は延べ2,584名の利用でした。子育てサロンは年齢別に曜日を変え開催し、多い日には20組以上の親子が参加しています。一時保育は満1歳以上小学就学前の児童で町内保育所に入所していない児童を対象に非定型的サービス、緊急保育サービス、短時間サービス、私的保育サービスを2階保育室で実施してました。

鳩山町においては公立保育園がなく、私立の「ひばり保育園」「ひばりゆりかご保育園」を視察。平成16年、低年齢児を中心とした「ひばりゆりかご保育園」の開設により、0歳から3歳までの受け入れ枠

一部事務組合報告

埼玉中部環境保全組合議会定例会

岩崎 勤 議員

期日 平成19年10月25日

場所 中部環境センター会議室

はじめに、管理者から運転状況及び事務の執行状況について報告がありました。

上期のごみ処理量は可燃ごみと粗大ごみ合わせて21,125.89トンであり、管内発生ごみ処理量は前年同期と比較して198.45トン0.93%の減であります。

ダイオキシン類調査結果については、1号炉から3号炉までそれぞれ基準値5ナノグラムを大きく下まわり良好とのことであります。

また施設整備検討委員会が新井管理者から14名の方に委嘱状を交付し第1回検討委員会が7月30日、また第2回検討委員会が10月2日に開催され、北本市島山副市長が委員に委嘱され合計15名の委員会において今後の施設整備について協議、検討をお願いし御提言いただくとのことあります。

付議された議案

- 議案第12号 埼玉中部環境保全組合職員公務災害見舞金支給条例の一部を改正する条例について
 - 議案第13号 埼玉中部環境保全組合長期継続契約を締結することができる契約に関する条例について
 - 議案第14号 平成19年度埼玉中部環境保全組合一般会計補正予算（第1号）について
 - 議案第15号 平成18年度埼玉中部環境保全組合一般会計歳入歳出決算認定について
- 以上、上程されました4議案とも慎重審議のうえ、原案のとおり承認、可決されました。

北本地区衛生組合議会定例会

安孫子和子 議員

期日 平成19年11月1日

場所 北本地区衛生組合議場

審議の概要

吉見町議会から杉田しのぶ議員、宮崎雄一議員と安孫子和子の3名が出席いたしました。午前9時より全員協議会が開かれ、議会運営委員長の報告及び事務局長より処理状況、議案説明がなされました。

処理状況について

- ・平成18年9月までとの比較で吉見町、菖蒲町、北本市の順で減少、鴻巣市は増加。総体的には340.79kℓ（1.53%）減少。吉見町は267.76kℓ（5.65%）減少しております。

- ・平成20年度市町負担金試算は全市町で3億7千万円。吉見町は191万7千円減の7,117万7千円（前年比2.62%の減）であります。

付議されました議案は3議案で次の通りです。

- 議案第13号 北本地区衛生組合職員公務災害見舞金支給条例の一部改正について
- 議案第14号 北本地区衛生組合の特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について
- 議案第15号 平成19年度北本地区衛生組合歳入歳出補正予算（第2号）

続いて本会議が開かれ、議事日程の報告、会期の決定、会議録署名議員の指名、管理者より議案の一括上程、提案理由の説明及び行政報告がなされ、慎重審議の結果、3議案とも原案の通り承認されました。以上ご報告申し上げます。

町議会を傍聴してみませんか



次の議会は
3月定例会が
開催される予定です。

くわしいことは町議会事務局まで
お問い合わせください。

☎0493 (54) 1511内線404

視察報告

総務建設常任委員会

長島 茂委員長

今、農業を取巻く環境は農業従事者の高齢化、担い手不足など、厳しい状況下であり、抜本的な見直しが求められています。このような中で、本町の農業を維持発展させていくための方策として、新たな農業形態の組織化を進めなければなりません。また、地方の財源が激減している状況の下では、健全な財政運営の推進には自主財源である町税の安定確保が図られることが必要不可欠です。それには、納税に対する不公平感の解消や、滞納処理対策についても重要な課題であり、インターネット公売による財源確保は新たな手法と考えます。そこで、平成19年11月20日・21日、農業振興と税の滞納対策を積極的に推進している先進地、長野県飯山市及び山ノ内町を研修致しました。

飯山市の農地は市の面積の17.6%・3,570ha、山林60.5%で平地は水稲、丘陵地はアスパラガス、キノコ栽培をしているが、農家の高齢化後継者不足、遊休農地対策が急務となり、新しい農業経営に挑戦への機運が高まり、平成10年頃から飯山市農業経営改善支援センターを中心に、集落営農の組織化が推進されました。とりわけ集落営農柳原営農組合の地域ぐるみの法人化に向けた取組みの現状について見聞してまいりました。



柳原営農組合は、11集落で構成・農地約200haを33名の担い手で共同営農しており、本年の12月中には目標より2年程早く、農業生産法人化へ移行する予定との説明を受けました。主な質疑として
 ○現在の集落営農以外に設立予定の地区は。
 ○農業後継者育成確保に市独自の支援・取組みは。
 ○組合成立に対し出資金を集めていないようだが、

運営資金の原資は。また、設立後5年が経過しているが収支の状況はどのような推移等をうかがいました。本町における地域を全体で支え効率的かつ安定的な農業経営の今後の取組みとして、大変参考になりました。

次に山ノ内町の視察概要について申し上げます。山ノ内町は志賀高原・湯田中渋温泉郷・北志賀高原という観光の3大拠点の利を活かしたまちづくりを推進していますが、主産業の観光産業は構造的な不況と降雪の状況により、町の財政状況、特に税務行政を取巻く環境はたいへん厳しい状況が続いているとのことです。平成19年度、町税の占める割合は予算総額の35.8%であり、納税率は18年度決算において、町税・国保税とも長野県下で低い位置にあるとのことでした。滞納繰り越し額も9億円を超える額が生じる状況となり、納付推進・処分予告を含めた折衝や呼出納税相談による納付計画で滞納解消に努めている中で、新たな徴収の取組として、全国の町村にさきがけ、インターネット公売を積極的に実施しております。



主な質疑としまして

- インターネット公売に取組まれた経緯、納税率の変化と効果について。
- 公売に要する費用、物件の選定及び価格の決定方法は、また、注意点、課題事項、対応状況等は。
- 臨宅徴収体制から、呼出納税相談対応へと方針転換したことで、納税者の来庁は図られましたか。等伺う中で、今後、本町として納税に不誠実な者に対して、納税の促進・意識の高揚を図る為の対応と研究をしてゆく必要を改めて実感致しました。

視察報告

教育福祉常任委員会

安孫子和子委員長

平成19年10月23日・24日に教育福祉常任委員会は全国に先駆け「五泉市寺子屋事業」として放課後子ども教室に取り組んでいる新潟県五泉市と、3年前にマグニチュード6.8、震度7を記録した新潟県中越地震を経験し、復興事業が進められるとともに、「災害時要援護者対応マニュアル」の策定に取り組んでいる小千谷市を視察研修いたしましたので、ご報告申し上げます。

はじめに、五泉市では「豊かな体験活動の実践による、自他を大切にしよう人間関係の醸成」と「自学自習の生活習慣を形成することによる基礎学力の向上」を目的として、平成18年度から市単独事業の寺子屋事業を実施していましたが、平成19年度から文部科学省の放課後子ども教室事業に移行していません。市内の全小学校11校の内、6校で祝祭日学校の休校日を除く、原則毎週月・水・金曜日の放課後に開催し、参加希望の小学生（全学年）に対して、宿題・自主学习・集団での遊びや体験活動などを行っており、年間で1教室当たり100回前後開催しています。教室の開催場所は学校施設ではなく公民館などの公共施設や集会所などを使用し、常時2～3名の学習アドバイザーと安全管理員が指導等を行っております。



現地視察しました十全小学校区区の教室では、大きな声で国語の教科書を朗読している子、算数ドリルをしている子、お絵かきをしている子等まちまちでありましたが、全員和やかな中で一生懸命取り組んでいました。少子化の進む中、子育て支援の観点からも「放課後子ども教室」は有効な事業であり、また団塊世代や高齢者等の社会参加の促進につながる

ものと思います。

次に小千谷市では視察日の前日が被災から3周年目でありました。災害時の状況については、多くの人たちが新潟中越地震で被災するまで「まさか自分たちの地域で大災害が発生するなんて」という認識から、特に具体的な災害時における要援護者対策マニュアル策定までには至っていませんでした。被災直後は被害が全市に及び、道路、通信網が寸断され災害対策本部に集合できた職員は少なく、十分な支援体制が立ち上げられず、市民の安否確認も困難であったそうです。

特に初期には食料や救援物資の荷下ろしや配布に労力を使い、他の活動ができなかったことが反省点であるとのことでした。

そんな中、多くの市民は自主的に学校や公民館などに避難したり、被害の少なかった建物や農業用ビニールハウスの所有者が提供した自主避難所に避難しました。特に申し合わせ事項等がなかったにもかかわらず、自治会長、民生委員、ケアマネージャーなどが、それぞれの倫理観や使命感のもと受け持ち地域の情報を対策本部に寄せるという、まさに自助共助の精神での活動でした。又被災後、約70%の地域で自主防災組織が立ち上がりました。

要援護者台帳については整備にあたり、個人情報取り扱い等、慎重に対処しなければならないが、「生命の重さに勝るものはない」と考えているとのことでした。



大変大きな災害に見舞われながらも力強く復興の道を歩む小千谷市から、今後進めるべき災害時の要援護者対策について得るところの多い研修でありました。

議 会 日 誌

H19.9/29	保育園合同運動会
10/1	議会だより編集委員会（第1回）
6	よしみ幼稚園運動会
7	町民体育祭
10	第24回自衛消防総合訓練
10	第13回東松山警察署管内地域安全大会 及び東松山地区暴力排除推進大会
11	議会だより編集委員会（第2回）
17	第17回老人クラブ連合会グランドゴルフ 大会
19	議会だより編集委員会（第3回）
19	吉見浄水場地元対策推進協議会
19	平成19年度「町村議会議員研修会」
20	第7回コスモスマつり
20	第26回東松山警察署管内少年剣道大会
22	郡町村議長会
23～24	議会教育福祉常任委員会視察研修
30	教育委員との意見交換会

31	大里比企広域農道整備事業推進協議会 H19年度先進地視察
11/3	吉見町商工祭
3	第36回吉見町文化祭
3	第22回吉見音頭発表会
3	日本スリーデーマーチ第30回大会記念 式典
5～6	平成19年度農業委員会県外研修
6	教育福祉常任委員会県内視察
17	吉見中学校50周年記念式典
17	吉見町ゴルフ協会特別講演会
18	平成19年度吉見農業祭
20～21	議会総務建設常任委員会視察研修
22	議会運営委員会
22	議会全員協議会
25	吉見消防団消防特別点検
27	教育福祉常任委員会



編集後記

迎春

皆様おそろいで良き新年を
お迎えのことと存じ
心からおよろこびを申し上げます。

昨年は政治、経済、社会生活において激動の一年で
ありました。本年も厳しい状況と思われませんが、議会
と町民の皆様を結ぶ架け橋となりますように、より良
く親しまれる「議会だより」の発行に努めてまいりた
いと思いますので、よろしくお願い致します。

議会だより編集委員会

委員長	小柳	幸一郎
副委員長	柳谷	泉
委員	小宮	榮
委員	内野	正美
委員	荻野	勇
委員	尾崎	豊